

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	ビーチバレー大会開催関係費										担当	部課名	生涯学習部 スポーツ推進課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	国内ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸において開催されるビーチバレー国内最高峰の大会「ビーチバレージャパン」及び中学生の全国大会と県大会を開催するにあたり、各大会事業費の一部を負担するもの。						
事業目的 および 必要性	湘南の地からビーチバレーの普及推進を図るため、地域特性を生かした生涯スポーツとして「ビーチバレージャパン」を鶴沼海岸で開催することにより、市民に「観るスポーツ」の機会を広く提供する。また、競技人口の底辺を拡大するために中学生大会を開催する。 鶴沼海岸をビーチバレー発祥の地として普及推進を図るうえで、継続開催が必要である。						
対象	4. その他	大会参加チーム及び市民			約	16,000	人
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人日本バレーボール協会 等)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名		指針体系コード			その他の計画との関連		
ビーチバレー大会開催関係費		2-1-31			本事業は「藤沢市スポーツ推進計画(みらいふじさわスポーツ元気プラン)」実施計画事業(第1章(4)②)に位置づけられている。		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
スポーツ活動が充実していると感じますか		3.1 点	3.2 点	4.0 点	2.91 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	11,000 千円	第31回ビーチバレージャパン開催負担金 等
	11,000 千円		
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	11,000 千円	第32回ビーチバレージャパン開催負担金 等
	11,000 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.40	0.40	0.40	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.40	0.40	0.40	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> 第31回ビーチバレージャパン 開催日：8月11日（金）～13日（日） 参加：64チーム 第11回神奈川県中学生ビーチバレー大会 開催日：8月1日（火） 参加：86チーム 第8回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会 開催日：8月13日（日）～14日（月） 参加：102チーム 						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	ビーチバレージャパン観客数	人	12,000	12,000	12,000	12,000	
	神奈川県中学生ビーチバレー大会参加チーム数	チーム	60	60	60	60	
全国中学生ビーチバレー大会参加チーム数	チーム	100	100	100	100		
参考							
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	ビーチバレージャパン開催負担金	円	6,000,000	6,000,000	7,000,000	6,000,000	
	神奈川県中学生ビーチバレー大会開催負担金	円	997,101	990,014	1,000,000	1,000,000	
	全国中学生ビーチバレー大会開催負担金	円	3,000,000	3,831,775	4,000,000	4,000,000	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	ビーチバレージャパン観客数	人	13,639	13,942	10,779	13,910	
	神奈川県中学生ビーチバレー大会参加チーム数	チーム	77	80	94	86	
	全国中学生ビーチバレー大会参加チーム数	チーム	63	69	93	102	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	13,315	14,560	15,846	14,766	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,789	14,641	15,858	14,867	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,998	10,822	12,000	11,000	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	3,791	3,819	3,858	3,867	
	職員数(常勤 非常勤)	0.40	0.00	0.40	0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	3,552	3,616	3,640	3,688	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	239	203	218	179	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-474	-81	-12	-101	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-474	-81	-12	-101	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	2,495	2,878	2,984	3,000	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	2,495	2,878	2,984	3,000	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他(諸収入)	2,495	2,878	2,984	3,000	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	10,820	11,682	12,862	11,766		
分析指標	項目	全国中学生ビーチバレー大会参加チーム数 F	63	69	93	102
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		211,349.21	211,014.49	170,387.10	144,764.71
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		25.87	27.77	30.26	27.52
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	参加チーム数は増大したが、まだ全ての都道府県の参加ではないため、全国から参加チームを招致すること。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	参加チームの増大を図るため、引き続き参加奨励費（宿泊補助）を支出するとともに、藤沢市・神奈川県バレーボール協会と連携し、各都道府県バレーボール協会へ大会の周知と積極的な参加依頼を行った。
(3) 平成29年度の課題	一昨年より参加チームは増大したが、まだ全都道府県からの参加は叶わず、繋がりの薄いバレーボール協会のある都道府県からの参加が得られていない。 また、「観るスポーツ」としてのビーチバレーの価値が薄れ、ビーチバレージャパンの観客数も伸び悩んでいる。
(4) (3)解決のための今後の取組	これまで参加のない都道府県のバレーボール協会と連携を図り、積極的な事業周知と参加案内を働きかけていく。 また、大会開催中におけるサブイベントの開催や観戦者に有益となる付加価値を提供し、「観るスポーツ」としての価値を高めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市は、国内ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸を有しており、その地域特性を生かし競技者が目標とできるような大会を開催し、スポーツ活動の推進と地域の振興を図ることや、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け気運を高めること、ビーチバレー競技の普及推進などが求められている。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国高校生大会（男子）は大阪府阪南市で、全国高校生大会（女子）は愛媛県伊予市で開催されている。 ・中学生を対象としたビーチバレー全国大会が開催されているのは、本市のみ。 	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・各大会の実行委員会を開催（各4回程度） ・公益財団法人藤沢市みらい創造財団ホームページからの意見集約 	
	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各ビーチバレー大会に関する意見
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各大会を開催する際の参考とする
市民ニーズ	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸を会場として行ったビーチバレージャパンは、国内最高峰の歴史ある大会として全国的にも認知されている。また全国中学生大会についても、トップアスリートを招いてのクリニックを大会同日に開催することで、競技人口の拡大や普及・推進に貢献している。				
	今後の方針	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">まちづくりテーマ</td> <td>② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する</td> </tr> <tr> <td>事業の方向性</td> <td>現状維持</td> </tr> </table> <p>ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸を会場としていることから、今後も継続してビーチバレージャパンを開催する中で、これまで以上に大会を盛り上げ、市民に価値のある「観るスポーツ」を提供していく。また、全国中学生大会については引き続き全都道府県からの参加を目指すとともに、ビーチバレー大会をきっかけとして本市の知名度を高めるため、トップアスリートを活用したクリニック等を継続していく。</p> <p>ビーチバレージャパンは観客動員数の減少が見られ、新たな付加価値の付与が求められている。費用対効果の観点から見ると、スポンサーの確保などによる負担額を下げる努力が必要ではないと思われる。</p>	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する	事業の方向性
まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する				
事業の方向性	現状維持				

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	各種ビーチバレー大会の連絡調整に関すること(ジャパン大会,中学生大会)	無	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	秋山 曜	確認日	2018/6/1
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	(公財)藤沢市みらい創造財団スポーツ事業関係費	担当課	部課名	生涯学習部 スポーツ推進課
予算科目コード	会計 01 款 11 項 07 目 01 細目 003 説明 01		課等の長	西台 篤史 電話 6767

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	生涯スポーツ・レクリエーションの普及・推進を図ることを目的として設立された(公財)藤沢市みらい創造財団へ各種スポーツ関係事業を委託する。				
事業目的および必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、気運を高めるとともに、各種競技スポーツ並びにレクリエーション活動の普及・推進を図り、スポーツ事業・教室の開催を行うことを目的として、各業務を委託するもの。				
対象	1. 個人	市民			427,501 人
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法			
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市みらい創造財団) (委託等内容 : 各種スポーツ事業開催等業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連	
重点施策名		指針体系コード			
(公財)藤沢市みらい創造財団事業関係費(オリンピック・パラリンピック関連事業費分)		2-1-21		本事業は藤沢市スポーツ推進計画(みらいふじさわスポーツ元気プラン)実施計画事業に位置づけられている。	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
2020年のオリンピックに向けて活気づいていると感じますか		点	点	3.1 点	1.78 点
スポーツ活動が充実していると感じますか		3.1 点	3.2 点	4.0 点	2.91 点

平成29年度 支出済額 38,718 千円	事業費節別内訳			
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	委託料	38,718 千円	スポーツ事業業務委託	
【参考】 平成30年度 予算額 42,945 千円	事業費節別内訳			
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容	
	委託料	42,945 千円	スポーツ事業業務委託	

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.00	0.50	0.60	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.50	0.60	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	・ふじさわセーリングフェスタ2017 in 江の島の開催・・・参加者80名 ・ビーチ・マリンスポーツ推進関連業務・・・ビーチ・マリンスポーツの参加型イベント及び各教室の開催 ・ビーチレクリエーションゾーン利用実績・・・ビーチバレー 46,784人 ビーチサッカー 399人 ビーチテニス 11,309人 ・小学生体力テスト測定員の派遣・・・延べ988人を派遣 ・藤沢市駅伝競走大会の開催・・・35チーム参加 ・スポーツ推進及び施設利用促進広報業務・・・湘南オープンウォータースイミング実行委員会、湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会実行委員会、湘南国際マラソン実行委員会、湘南藤沢市民マラソン実行委員会、ビーチバレージャパン実行委員会等							
	成果目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
		ビーチレクリエーションゾーン施設利用者数	人	70,000	70,000	70,000	65,000	
		体力テスト測定員派遣人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	
ふじさわセーリングフェスタ2017 in 江の島	人	-	-	-	100			
参考								
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考	
	事業数	事業	5	5	8	8		
	成果実績							
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	ビーチレクリエーションゾーン施設利用者数	人	78,668	74,507	65,780	58,492		
	体力テスト測定員派遣人数	人	1,108	1,154	1,160	988		
	ふじさわセーリングフェスタ2017 in 江の島	人	-	-	-	80		
数値で表せない効果								
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関心度 市民の体力向上								

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	36,145	36,685	40,843	44,367	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,341	34,984	40,522	44,518	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	29,602	30,210	34,734	38,718	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	4,739	4,774	5,788	5,800	
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	4,440	4,520	5,461	5,531	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	299	254	327	269	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,804	1,702	321	-151	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	1,804	-102	321	-151	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	5,914	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	5,914	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	5,914	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	36,145	36,685	40,843	38,453		
分析指標	項目	学校新体力テスト測定員派遣人数 F	1,108	1,154	1,160	988
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		32,621.84	31,789.79	35,209.48	44,905.87
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		86.41 418,308	87.22 420,619	96.08 425,105	89.95 427,501
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・(常勤)一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成のための新規事業開催の検討。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成のための新規事業検討のため、NPO法人セイラビリティ江の島、NPO法人湘南栄養指導センター、(公財)藤沢市みらい創造財団と打合せを行う。
(3) 平成29年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじさわセーリングフェスタ事業拡大の検討。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた更なる気運醸成を図る。
(4) (3)解決のための今後の取組	・関係団体と連携を図り、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の普及啓発事業を実施し、気運を高める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	○	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成29年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	○	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
○	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	平成27年6月に、東京2020オリンピック競技大会セーリング競技が本市で開催されることが決定された。本市で2回目となるオリンピック競技大会開催を、市民一人ひとりがいきいきとした活力や魅力にあふれた生涯スポーツを推進する機会と捉え、様々な教室、事業を展開することが求められている。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育協会やスポーツ少年団など各スポーツ団体に委託している。 ・ 民間へ委託している。 ・ 指定管理者の基本協定、年度協定に事業・教室が含まれている。 	
市民ニーズ	把握方法	施設利用者、教室参加者等に対して、「教室の事業の種類や数の充実さ」等、4段階評価でアンケート調査を実施している。
	把握内容	各スポーツ施設において、利用者ごとの年代別アンケートを実施している。
	対応等	市民の意見を参考に、事業・教室の拡充を図る。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成事業を行うことで、市民の関心が高まった。また、小学生の体力向上事業を支援するとともに、スポーツ・レクリエーション関連事業の実施、並びに関連する情報を発信することで、市民の健康増進と体力向上を図ることができた。	
	まちづくりテーマ	② みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！
今後の方針	事業の方向性	拡 大
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対する市民の関心を高めるために、（公財）藤沢市みらい創造財団、各スポーツ団体と連携し様々な教室、事業を行っていく。また、市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図ることを目的として、各種教室、事業を開催する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	(公財)藤沢市みらい創造財団への委託事業に関すること	無	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	秋山 曜	確認日	2018/6/1
----	-------	----	------	-----	----------